

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 813

施策 人材育成の推進

管理事業 人事管理事業

3 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 被服貸与事業	人事室	職員に職種に応じ作業服等を貸与	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,593	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・仕様を詳細に指定している一部の作業服については特注品となるため、一定数まとめて発注する必要があり、2年に1回予算措置をしているが、サイズごとの購入数を正確に見込むことが困難である。 現在、作業服は人事室で一括して購入し、職員ごとに貸与期間等の管理を行っているが、所属長が職務の特殊性により必要があると認める事例が業務の多様化により増加しており、一括管理に課題が生じている。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 公務災害事業	人事室	地方公務員災害補償法に基づく条例等により、非常勤の職員等に対する公務上の災害等についての補償を実施	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 483	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・公務災害等がいつ発生し、どの程度の補償が必要となるか事前に把握できないため、目標設定が困難である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 公務災害事業	人事室	職員の公務災害等に対する見舞金の支給	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 1,120	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・公務災害等に遭った職員の中で、見舞金対象となる程度の者(死亡又は障害認定)がどれだけ発生し、どの程度の見舞金支給が必要となるか事前に把握できないため、目標設定が困難である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 人事システム運用事業	人事室	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税計算・年末調整事務等をシステムにより管理することで、事務の効率化を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 5,689	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理する職員数が増加することから、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要がある。 ・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率化、リスク管理の面から、人事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等の検討が必要。 ・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退勤時間の管理方法等の見直し、検討が必要。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 退隠料及び遺族扶助料事業	人事室	吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族扶助料を支給	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,159	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数回、一定の事務作業が生じている。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 職場内研修事業	人事室	職場内集合研修(講演会・復命研修会)やOJT(日々の仕事を通じて、その仕事に必要なノウハウやスキルを習得させる。)の実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 341	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・職場の能力開発は、仕事を通じて図られる側面が大きく、また、各職場で必要となる知識・技術等は異なるため、職場に応じた内容の職場内研修に取り組むことが重要である。更に効果的な事業となるよう引き続き手法等を検討し、継続していく。	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	人事室		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 813

施策 人材育成の推進

管理事業 人事管理事業

3 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 主催研修事業	人事室	事務処理能力や都市経営力、市民対応力の向上など人事室主催による研修の実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 4,862	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・階層別研修は新任役付職員等を対象に実施し、それぞれの階層に必要とされる基本的な能力、知識等の習得につながっている。また、目的別研修では、事務処理能力の向上など実務的な能力開発やコンプライアンス等の意識の徹底を図っている。職員の自主的・意欲的な参加を促し、より効果的な研修となるよう、法律や制度改正など社会環境の変化等に対応しながら研修内容を検討し継続していく。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧ 外部派遣研修事業	人事室	外部の専門研修機関が行う研修への派遣や先進都市派遣の実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 17,799	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・外部機関が実施する研修に職員を派遣し、幅広い視野、高度専門的な知識、技能等の集中的な習得を図っている。職員が研修で得た新しい考え方や専門的知識等は職務の実践に生かすことにつながるため、継続的に研修への参加を積極的に支援していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨ 職員自主研修事業	人事室	通信教育、資格取得、大学院修学及び自主研究グループへの支援の実施。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 114	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・職員が自ら気づき、学習してはじめて本人の成長(自育)があり、個々の職員がどれだけ新しい知識や考え方を学び、自らの能力を高めようとするのか、モチベーションをいかに引き出すかが重要である。より多くの職員が自主的に能力開発を行うことができるよう、制度の周知や改善に取り組み、継続していく。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩ 安全衛生事業	人事室	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてところの健康相談等を実施	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 4,710	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増加傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次に出務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検討	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪ 職員健康管理事業	人事室	職員が心身ともに健康に働けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 32,858	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務があるため、受診率100%を目指し、引き続き未受診者に受診勧奨をしていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するなど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会を実施しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣して、各職場に合わせた助言等を行う必要がある。	今後の方向性 拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫ 更衣ロッカー配布事業	人事室	職員用更衣ロッカーの更新等	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 302	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・近年、女性職員が増加してきており今後も当面増加傾向が続くと見込まれるなかで、新たなロッカーの配置場所の確保が課題である。	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 813

施策 人材育成の推進

管理事業 人事管理事業

3 枚のうち 3 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑬ 職員厚生給付事業	人事室	職員の人間ドック等受診及び福利厚生制度利用に対する助成を実施	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 14,995	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・選択型福利厚生制度については事業者への委託を行うことで、効率的な制度運用を図っているものの、職員のニーズが多様化しており、そのニーズに見合った制度構築を進めていく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑭ 職員会館等維持管理事業	人事室	職員会館等の維持管理	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 12,057	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成28年度に実施した耐震診断(二次診断)の結果を踏まえると、耐震補強工事が必要であるが、多額の費用が見込まれることから、職員会館単体ではなく本庁舎全体としての方針を定めていく中で検討が必要である。また、施設の老朽化により、修繕等の費用が毎年度、発生している。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑮ 特別職報酬等審議会事業	人事室	市長の諮問に応じて市長等の給料等を審議し答申する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) -	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・審議会の開催時期が規定されず、他市や社会情勢に合わせて開催の判断が必要となる。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑯ コンプライアンス推進事業	法制室	本市における公正な職務の執行を確保するため、職員等のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、条例に基づき公益内部通報及び不当要求行為について調査・報告を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 0	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 近年、不当要求行為が増加傾向にあることから、その対応方法について、研究を進めるとともに、吹田警察署との連携をさらに深めていきたい。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑰			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課